

令和8年度当初予算・令和7年2月補正予算

支出科目	款：土木費	項：土木管理費	目：建築指導費
担当課	都市環境整備課		
事業名	市街地再開発事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

本県の中核拠点性の向上に資する広島市都心エリアの市街地再開発事業を支援することで、紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けて、都心の魅力向上と質の高い都市空間の整備を図る。

事業説明

対象者

市街地再開発事業の施行者

事業内容

【大規模事業基金充当】

(単位：千円)

内 容	今回予算額	
	令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
基町相生通地区	100,000	3,237,632
広島八丁堀3番7番地区 【新規】	-	100,984
合計	100,000	3,338,616

事業名称	基町相生通地区第一種市街地再開発事業		区域面積	約1.0ha		
事業の特徴	業務機能の高度化に資する高規格オフィス、国内外から多くの人を惹きつける良質なホテルの整備及び経済・商工団体、産業支援機関等を集約した官民連携拠点の構築等		建築物規模	延べ面積 約86,300㎡		
施行者	代表施行者	(独)都市再生機構		高層棟	高さ 約160m (ホテル、事務所、店舗、駐車場)	
	共同施行者	(株)朝日新聞社 (株)朝日ビルディング 中国電力ネットワーク(株)		変電所棟	高さ 約30m (変電所、駐車場)	
			市営駐車場棟	高さ 約20m (駐輪場、駐車場)		

事業名称	広島八丁堀3番7番地区第一種市街地再開発事業【新規】		区域面積	約1.4ha	
事業の特徴	国内外の多様な世代が国際的な体験・交流のできる国際交流拠点、国際的なビジネス環境の形成に資する高規格オフィス、都心回遊ネットワークの形成に資するオープンスペースの整備等		建築物規模	延べ面積 約79,000㎡	
施行者(予定)	広島八丁堀3・7地区市街地再開発準備組合			A街区	高さ 約60m (事務所、国際交流拠点)
			B街区	高さ 約115m(住宅) 高さ 約60m(事務所)	

成果目標

- 事業目標 : 紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けた都市空間の整備
 (R8目標) 市街地再開発事業による施設整備の取組の着実な実施
 ・基町相生通地区の高層棟の建築工事の実施
 ・広島八丁堀3番7番地区の事業計画作成の実施

事業費

(単位:千円)

		事業費	財 源 内 訳							
			国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回 予算額	令和7年度 2月補正予算	100,000	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0
	令和8年度 当初予算	3,338,616	1,669,217	0	0	0	212,417	0	1,456,800	182
前年度 当初予算額		1,354,587	677,200	0	0	0	67,800	0	609,400	187

令和8年度当初予算

支出科目	款：総務費 款：労働費 款：土木費	項：総務管理費 項：雇用対策費 項：住宅費	目：国際交流費 目：雇用対策事業費 目：住宅振興費
担当課	国際課、雇用労働政策課、住宅課		
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

区分	内容	今回予算額
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【商工労働局】	○外国人材の企業への定着促進支援 ・個別コンサルティング支援の実施【新規】 ・定着に関する情報を提供するセミナーの開催 ・定着に関する取組事例集の作成【新規】 ・外国人材の雇用や定着に関する相談対応 ○外国人材の日本語学習支援 ・育成就労制度を見据えて、外国人材の日本語学習を支援するため、企業に対して日本語学習e-ラーニング講座の提供やコーチング支援を実施	19,200
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【土木建築局】	○外国人材の住宅確保に向けた不動産事業者に対する支援等 ・外国人材を受け入れる事業者の個別訪問 ・セミナー等により外国人材受入に役立つ対応策や制度等の情報発信【新規】 ・外国人材の受け入れを決めた事業者に対する認定制度を創設【新規】 ○外国人材の住宅確保に向けた受入企業に対する支援等 ・認定された不動産事業者との住宅マッチング支援【新規】 ・県営住宅の利活用による住宅支援【新規】	9,339
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○外国人との共生推進 ・外国人が地域と繋がりをもちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援 ○地域日本語教室の拡充 ・地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催	38,202
	○外国人専門相談窓口の運営 ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 ・県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS(Facebook、LINE)等により発信	32,806
小 計		71,008
合 計		99,547

成果目標

(就労面)

- ビジョンの施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍
- 取組の方向：外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- 事業目標：外国人材の定着に関する取組を新たに開始した企業の割合 (R6実績)- (R8目標) 2%増/年
 伴走支援を受けた企業のうち、
 自社の課題に応じた取組を開始した企業の割合 (R6実績)- (R8目標) 80%
 県から支援を受けた企業のうち、
 制度要件(日本語能力試験等)に対応するための取組を開始した企業の割合 (R6実績)- (R8目標) 70%
 外国人材の受入に前向きな不動産事業者の割合 (R6実績)- (R8目標) 33%

(生活面)

- ビジョンの施策領域：地域共生社会
- 取組の方向：外国人が安心して生活できる環境整備
- 事業目標：キーパーソン活動又は外国人コミュニティ活性化市町数(累計)
 (R6実績) 13市町 (R8目標) 16市町
 県内の地域日本語教室空白地域への新教室の開講(累計) (R6実績) 12地域 (R8目標) 15地域
 県ポータルサイト(Live in Hiroshima) PV(ページビュー)数
 (R6実績) 26,970PV (R8目標) 34,000PV

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	99,547	35,892	0	0	0	0	49,734	0	13,921
前年度 当初予算額	90,760	25,945	0	0	0	0	44,140	0	20,675

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10,368千円）、地域未来交付金（4,250千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：空港費	目：航空対策費
担当課	空港振興課		
事業名	空港振興事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

事業説明

対象者

広島空港利用者、航空会社、アクセス事業者

事業内容

【宿泊税基金充当】

(単位：千円)

内 容		今回予算額
エアポートセールス	○空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動	5,003
国際航空ネットワーク拡充	○国際定期路線の新規就航等に伴う航空会社への支援 (空港業務の委託経費など、運航経費の一部)	90,263
空港アクセス利便性向上【新規】	○空港アクセスの路線拡充に向けた市場分析等に必要な経費の一部を負担 負担割合：県1/2、空港運営権者1/2	7,497
	○空港アクセスの既存路線の維持・強化に向けた関係者による検討会議の運営 関係者：県、市、空港運営権者、交通事業者等	7,046
広島空港振興協議会負担金	○広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 【広島空港振興協議会】 ア 構成団体：県、市町、空港運営権者、経済団体及び各業界団体等(全41団体) イ 主な活動：広島空港の航空需要の喚起や二次交通の利便性向上に向けた情報発信等、空港振興のための各種活動を官民一体となって展開	50,000
合計		159,809

成果目標

- ビジョンの施策領域：交流・連携基盤
- 取組の方向：世界とつながる空港機能の強化
- 事業目標：エアポートセールスを行った各航空会社の新規就航・増便意向の上昇 (R8目標) 20%以上
県民の空港利用意向 (R8目標) 対前年度同等以上
空港アクセスルート数 (R6実績) 12ルート (R8目標) 13ルート
既存空港アクセスルートの利用者数 (R6実績) 137万人/年 (R8目標) 142万人/年

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	159,809	90,263	0	0	0	14,543	0	0	55,003
前年度当初予算額	268,333	190,025	0	0	0	0	0	0	78,308

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(90,263千円)

令和8年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費、建設業指導監督費
担当課	建設産業課、技術企画課、建設DX担当
事業名	建設業担い手確保事業（一部国庫）

目 的

地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、DXを活用した生産性向上、将来にわたる担い手の確保・育成を推進することにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。

事業説明

対象者

- ・広島県内の建設業者
- ・建設業界への転職希望者及び就職活動を控えた高校生等

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額
生産性を高めるためのICT活用工事等の拡大の推進	6,490
建設業の魅力向上・発信	20,000
建設業の魅力向上・発信	4,114
建設業の魅力向上・発信	6,952
合 計	37,556

成果目標

- ビジョンの施策領域：防災・減災
- 取組の方向：ハード対策等による事前防災の推進
- 事業目標：防災減災対策を含めた公共事業の着実な実施に向けた担い手の確保・育成
建設業へ入職する技能労働者数 (R8目標) 80人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	37,556	26,490	0	0	0	0	0	0	11,066
前年度当初予算額	36,036	20,000	0	0	0	0	0	0	16,036

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (26,490千円)

公共事業

(令和8年度当初予算・令和7年度補正予算)

土木建築局

1 基本的な考え方

- (1) 気象災害の激甚化・頻発化や南海トラフ巨大地震等の発生が懸念される中、物価高騰などの社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、国の第1次国土強靱化実施中期計画に基づく予算を最大限活用し、流域治水や地震防災対策など、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策に取り組むとともに、社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。
- (2) 社会資本の整備や既存の公共土木施設の機能の維持・保全等において、デジタル技術を最大限に活用した効果的・効率的なインフラマネジメントを推進する。

2 公共事業予算概要

令和8年度当初予算(災害復旧事業費を除く) 874億円

令和7年度12月、2月補正予算(国補正対応分)を含め 1,052億円

国の「『強い経済』を実現する総合経済対策」が令和7年度 国補正予算により措置されたことから、令和8年度当初予算と令和7年度12月、2月補正予算を一体的に編成

(1) 補助公共事業費 438億円

令和7年度12月、2月補正予算(国補正対応分)を含め 579億円
県土の強靱化などの各施策を着実に推進するための予算を計上

(2) 国直轄事業負担金 122億円

令和7年度12月、2月補正予算(国補正対応分)を含め 160億円
内示が見込める最大限の額を計上

(3) 単独公共事業費 313億円

既存インフラの適切な維持管理により県土を保全する取組などを着実に推進するための予算を計上

3 予算額等

(1) 予算区分別

【補助公共事業費・直轄事業負担金・単独公共事業費】

(単位:百万円、%)

区分	R7年度 当初予算	R6年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R8年度 当初予算	R7年度 12月補正 予算	R7年度 2月補正 予算	合計 (当初+補正)	前年度 予算比	
	A	B	C(A+B)	D	E	F	G(D+E+F)	H(G/C)	
通常分	補助公共事業費等	52,667	19,016	71,683	56,060	20,126	△2,278	73,908	103
	補助公共事業費	42,556	14,560	57,116	43,815	16,148	△2,024	57,939	101
	直轄事業負担金	10,111	4,457	14,568	12,245	3,978	△254	15,969	110
	単独公共事業費	30,943	0	30,943	31,341	0	0	31,341	101
	合計	83,610	19,016	102,626	87,402	20,126	△2,278	105,250	103

【災害復旧事業費】

現年発生災害復旧費	2,843	0	2,843	2,843	0	0	2,843	100
過年発生災害復旧費	1,837	0	1,837	120	0	0	120	7
合計	4,680	0	4,680	2,963	0	0	2,963	63

【総合計】

補助公共事業費等	52,667	19,016	71,683	56,060	20,126	△2,278	73,908	103
補助公共事業費	42,556	14,560	57,116	43,815	16,148	△2,024	57,939	101
直轄事業負担金	10,111	4,457	14,568	12,245	3,978	△254	15,969	110
単独公共事業費	30,943	0	30,943	31,341	0	0	31,341	101
小計	83,610	19,016	102,626	87,402	20,126	△2,278	105,250	103
災害復旧事業費	4,680	0	4,680	2,963	0	0	2,963	63
合計	88,290	19,016	107,306	90,365	20,126	△2,278	108,213	101

注1) 特別会計計上分を含む。

注2) R7年度2月補正予算は、R7年度12月補正予算の内示整理。

注3) 災害復旧事業費のうち現年発生災害復旧費は、R8年災害が発生した場合の緊急対応分。

注4) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

注5) 復旧・復興分(令和3年豪雨災害分及び平成30年7月豪雨災害分)を除く。

(2) 事業別(災害復旧事業費を除く)

(単位:百万円、%)

区 分		R7年度 当初予算	R6年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R8年度 当初予算	R7年度 12月補正 予算	R7年度 2月補正 予算	合計 (当初+補正)	前年度 予算比	
		A	B	C(A+B)	D	E	F	G(D+E+F)	H(G/C)	
通常分	一般会計	道路	41,636	7,693	49,329	42,996	7,923	△981	49,937	101
		河川	9,787	3,092	12,879	9,990	4,237	250	14,477	112
		砂防	8,916	4,030	12,946	9,134	4,580	△751	12,963	100
		海岸	1,593	459	2,052	1,529	502	7	2,037	99
		港湾	8,782	2,759	11,541	8,437	1,825	△1,310	8,952	78
		漁港	1,416	33	1,448	1,442	102	19	1,562	108
		街路・都市計画	5,079	472	5,551	6,532	957	489	7,978	144
		公園	606	0	606	530	0	0	530	87
		空港	915	0	915	939	0	0	939	103
		総合維持修繕	532	0	532	532	0	0	532	100
		住宅	1,029	0	1,029	1,096	0	0	1,096	107
		小 計	80,291	18,536	98,827	83,156	20,126	△2,278	101,004	102
	特別会計	住宅	3,319	480	3,799	4,246	0	0	4,246	112
小 計		3,319	480	3,799	4,246	0	0	4,246	112	
合 計		83,610	19,016	102,626	87,402	20,126	△2,278	105,250	103	

注1) R7年度2月補正予算は、R7年度12月補正予算の内示整理。

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

4 補助公共事業費・国直轄事業負担金の状況

(1) 補助公共事業費

(単位:百万円、%)

区 分		R7年度 当初予算	R6年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R8年度 当初予算	R7年度 12月補正 予算	R7年度 2月補正 予算	合計 (当初+補正)	前年度 予算比		
		A	B	C(A+B)	D	E	F	G(D+E+F)	H(G/C)		
通常分	一般会計	道路	19,621	5,504	25,124	18,644	5,772	△634	23,783	95	
		河川	2,075	2,235	4,310	2,637	3,381	316	6,334	147	
		砂防	6,155	3,808	9,963	5,774	4,275	△946	9,103	91	
		海岸	1,195	309	1,504	1,174	352	42	1,567	104	
		港湾	4,230	1,720	5,950	4,190	1,310	△1,310	4,190	70	
		漁港	1,150	33	1,183	1,202	102	19	1,323	112	
		街路・都市計画	4,510	472	4,982	5,746	957	489	7,191	144	
		公園	493	0	493	416	0	0	416	84	
		小 計	39,429	14,080	53,508	39,783	16,148	△2,024	53,906	101	
		特別会計	住宅	3,128	480	3,608	4,033	0	0	4,033	112
			小 計	3,128	480	3,608	4,033	0	0	4,033	112
		合 計		42,556	14,560	57,116	43,815	16,148	△2,024	57,939	101

注1) R7年度2月補正予算には、R7年度12月補正予算の内示整理。

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

(2) 国直轄事業負担金

(単位:百万円、%)

区 分		R7年度 当初予算	R6年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R8年度 当初予算	R7年度 12月補正 予算	R7年度 2月補正 予算	合計 (当初+補正)	前年度 予算比
		A	B	C(A+B)	D	E	F	G(D+E+F)	H(G/C)
通常分	一般会計								
	道路	5,400	2,189	7,589	7,415	2,151	△348	9,218	121
	河川	1,400	857	2,257	1,119	856	△65	1,909	85
	砂防	715	223	937	1,307	306	194	1,807	193
	海岸	296	150	446	245	150	△35	360	81
	港湾	1,481	1,039	2,520	1,317	515	0	1,832	73
	空港	819	0	819	843	0	0	843	103
合 計		10,111	4,457	14,568	12,245	3,978	△254	15,969	110

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

5 単独公共事業費の状況

(単位:百万円、%)

区 分		R7年度 当初予算	R8年度 当初予算	前年度 予算比
		A	B	C(B/A)
一般会計	道路	16,615	16,937	102
	河川	6,312	6,234	99
	砂防	2,046	2,053	100
	海岸	102	110	107
	港湾	3,071	2,931	95
	漁港	266	239	90
	街路・都市計画	569	786	138
	公園	114	114	100
	空港	96	96	100
	総合維持修繕	532	532	100
	住宅	1,029	1,096	107
	小 計	30,751	31,128	101
	特別会計	住宅	191	213
小 計	191	213	112	
合 計		30,943	31,341	101

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

6 社会資本未来プランに基づく事業実施

(1) 施策別の状況

(単位:百万円、%)

施策		予算額 R8年度当初 + R7年度12月、2月補正	構成比
施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～		37,387	51
取組方針	① 防災・減災対策の充実・強化	34,285	46
	② 安全で快適な交通環境づくりの推進	3,103	4
施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～		17,653	24
取組方針	③ 経済・物流を支える基盤の強化	14,056	19
	④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上	3,597	5
施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～		8,938	12
取組方針	⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	8,193	11
	⑥ 環境保全と循環型社会の構築	745	1
小計(施策Ⅰ～Ⅲ)		63,979	87
その他(インフラ老朽化対策、除雪等)		9,930	13
合計		73,908	100

注1) 予算額は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金を計上している。

注2) 複数の施策にまたがる事業の分類に当たっては、主として寄与する施策に計上している。

注3) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

(2) 防災・減災対策の充実・強化

県民の安全・安心を支える防災・減災対策を着実に推進する。

(単位:百万円、%)

R7年度 当初予算	R6年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R8年度 当初予算	R7年度 補正予算	合計 (当初+補正)	前年度 予算比
A	B	C(A+B)	D	E	F(D+E)	G(F/C)
23,146	9,152	32,298	22,536	11,749	34,285	106

(3) 社会資本の適切な維持管理の推進

① インフラ老朽化対策の推進

防災・減災や県土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るため、早期対応が必要な施設への重点的な老朽化対策を実施する。

また、「建設分野の革新技術活用推進事業」により、これまでの施設の長寿命化に加え、インフラの整備・維持管理の効率化・高度化に資する革新技術の活用を推進する。

(単位:百万円、%)

R7年度 当初予算 A	R6年度 補正予算 B	合計 (当初+補正) C(A+B)	R8年度 当初予算 D	R7年度 補正予算 E	合計 (当初+補正) F(D+E)	前年度 予算比 G(F/C)
11,385	1,191	12,576	11,460	1,326	12,787	102

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

② 県土保全対策の推進

流下能力を確保するための河川の浚渫を計画的に実施するとともに、道路や河川の環境を適切に維持管理するための除草・伐木等の対策を強化するなど、県土を維持するために必要な取組を推進する。

(単位:百万円、%)

区分	R7年度 当初予算 A	R8年度 当初予算 B	当初予算比較	
			B-A	B/A
河道浚渫・伐木等	1,725	1,850	125	107
道路除草等	1,393	1,533	140	110
合計	3,118	3,383	265	108

③ 地域と協働した快適な公共空間の保全

ひろしまアダプト活動支援事業等により、地域住民や民間団体等の行う、道路や河川における清掃や草刈りなどの活動への支援を行い、地域と協働した快適な公共空間の保全に継続して取り組む。

(単位:百万円、%)

区分	R7年度 当初予算 A	R8年度 当初予算 B	当初予算比較	
			B-A	B/A
河川清掃等業務委託	39	39	0	100
ひろしまアダプト活動支援事業	61	61	0	100
合計	100	100	0	100

(4) 取組方針別の主な事業箇所

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

(単位:百万円)

道路	(国)184号(尾道拡幅)	789	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)呉平谷線(上二河～此原)	2,369	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)瀬野川福富本郷線(船木)	115	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
道路	(一)弁財天加計線(土居)	52	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
道路	(一)津之郷山守線(福山西環状線)	1,048	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北)	183	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北～焼山泉ヶ丘)	322	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(国)186号(浅原)	75	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)186号(飯山～栗栖)	104	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)186号(大栗林～防鹿)	114	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)433号(加計)	231	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)432号(中河内)	74	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(主)大崎上島循環線(沖浦)	21	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策

※金額は、令和8年度当初予算+令和7年度12月補正予算+令和7年度2月補正予算
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

道路	(国)183号(熊野)	158	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)487号(早瀬大橋)	2,809	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
道路	(国)261号(新大橋)	156	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
道路	(国)375号(作木)	130	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための道路冠水対策
河川	京橋川・猿猴川	420	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
河川	手城川	189	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	内神川	561	洪水被害防止のための放水路の整備
河川	中畑川	273	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	尾崎川	420	洪水被害防止のための排水機場の整備
河川	本川	683	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	多治比川	998	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川 [直轄]	太田川	687	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
砂防	横見川右支	95	土砂災害防止のための砂防堰堤の整備
砂防	向洋新町1丁目 23 地区	63	土砂災害防止のための法面对策
砂防 [直轄]	広島西部山系・安芸南部山系	1,807	国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策

※金額は、令和8年度当初予算+令和7年度12月補正予算+令和7年度2月補正予算
※県事業については事業費ベース、[直轄] 事業については負担金ベースで記載

海岸	広島港海岸江波地区	210	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸	福山港海岸江の浦地区	189	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸 [直轄]	広島港海岸中央西・東地区	360	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
港湾 [直轄]	広島港宇品地区	790	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する耐震強化岸壁の整備
漁港	草津漁港草津地区	263	漁港施設の耐震性を高めるための棧橋耐震改良整備
漁港	横田漁港海岸	210	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進

(単位:百万円)

道路	(国)182号(油木～安田)	84	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)183号(平子)	95	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)432号(中河内)	210	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)486号(父石～目崎)	170	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)375号(十日市南)	70	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(主)吉田豊栄線(戸島)	36	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(主)大崎上島循環線(矢弓)	53	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備

※金額は、令和8年度当初予算+令和7年度12月補正予算+令和7年度2月補正予算
※県事業については事業費ベース、[直轄] 事業については負担金ベースで記載

港湾	生口港洲江地区	156	船舶の安全な航行のための防波堤の整備
港湾	大西港大西地区	208	島嶼部を結ぶ生活航路の維持のための係留施設の整備

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

(単位:百万円)

道路	(国)375号(御菌宇)	346	半導体生産拠点に関連する道路ネットワークの機能強化
道路	(国)486号(新市府中拡幅)	787	府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
道路	(主)矢野安浦線(熊野バイパス)	267	広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
道路	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	3,168	福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
道路	(一)吉川西条線(原)	105	半導体生産拠点に関連する道路ネットワークの機能強化
道路	(一)吉川大多田線(吉川)	100	半導体生産拠点に関連する道路ネットワークの機能強化
道路	(一)尾道新市線(梶山田～小原)	104	尾道市方面から府中市方面へのアクセス道路の整備
街路	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)	542	府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
街路	(都)栗柄広谷線(高木)	21	府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号広島南道路(明神高架)	860	広島都市圏を東西に貫く物流交通の根幹をなす道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号福山道路	1,417	福山都市圏の道路ネットワークの根幹をなす道路の整備

※金額は、令和8年度当初予算+令和7年度12月補正予算+令和7年度2月補正予算
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

港湾	広島港江波地区	73	企業と連携し産業振興を図るための臨港道路の整備
港湾	大竹港東栄地区	104	国道2号から大竹港への臨港道路の整備
港湾 [直轄]	広島港出島地区	100	地域産業の国際競争力を強化するための岸壁及び泊地等の整備
港湾 [直轄]	福山港箕島地区	722	輸送船の大型化に対応する岸壁及び泊地の整備
港湾 [直轄]	尾道糸崎港機織地区	220	効率的な輸送を確保するための航路の整備

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

(単位:百万円)

道路	(国)432号(竹原バイパス)	135	竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)487号(中郷)	21	第1術科学学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)432号(賀茂バイパス)	30	せら夢公園等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(一)比婆山公園線(上尺田～上)	52	比婆道後帝釈国定公園等へのアクセス道路の整備
道路	(一)廿日市環状線(上平良～佐方)	833	開発中の大規模観光交流施設へのアクセス道路の整備
港湾	厳島港宮島口地区	219	宮島の玄関口に相応しい浮棧橋などの港湾施設の整備
港湾	尾道糸崎港内港地区	688	三原内港再生における港湾施設の整備
港湾	広島港五日市地区	83	広島臨海部における緑地の整備

※金額は、令和8年度当初予算+令和7年度12月補正予算+令和7年度2月補正予算
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

空港 [直轄]	広島空港	843	空港の利便性及び安全性向上のための施設更新等
------------	------	-----	------------------------

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

(単位:百万円)

道路	(主)大竹湯来線(玖波)	21	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	377	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)加茂福山線(横尾)	104	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
街路	(都)上寺家下見線(西条東～寺家)	333	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)忠海中央線(忠海中町二丁目)	209	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)上野公園線(東本町)	149	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	広島市東部地区連続立体交差事業	3,644	市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化
道路	(国)314号(東城バイパス)	157	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)433号(豊平バイパス)	47	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)吉舎油木線(長者原)	189	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)芳井油木線(上豊松)	52	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)甲山甲奴上市線(赤屋)	35	中山間地域の自立を支える生活交通の確保

※金額は、令和8年度当初予算+令和7年度12月補正予算+令和7年度2月補正予算
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

港湾	鹿川港鎌木地区	156	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
港湾	広島港大島地区	104	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
住宅	県営鯉港住宅	1,088	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保
住宅	県営熊野住宅(南ブロック)	476	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保
住宅	県営向ヶ丘住宅	170	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保
住宅	県営第三上安住宅	858	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築

(単位:百万円)

港湾	広島港出島地区	500	建設副産物の有効活用
港湾	尾道糸崎港貝野地区	200	建設副産物の有効活用

(5) 供用(完了)予定の主な事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体 事業費	予算額
道路	(国)313号(神辺バイパス)(福山市)	道路改良	500	210
砂防	ボタ谷川(呉市)	堰堤工	279	169
砂防	小歌島地区(尾道市)	法面对策工	299	32
港湾 [直轄]	広島港出島地区(広島市)	岸壁、航路・泊地	5,633	100
海岸	瀬戸田港海岸中野地区(尾道市)	排水機場補修	380	31

※金額は、令和8年度当初予算+令和7年度12月補正予算+令和7年度2月補正予算
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(6) 新規事業

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	予算額
河川	二河川(呉市)	護岸工	500	30
河川	新川(福山市)	護岸工	500	10
河川	吉野川(福山市)	護岸工	300	10
河川	高光川(神石高原町)	護岸工	300	10
河川	溝熊川(世羅町)	護岸工	300	5
河川	江の川流域(安芸高田市)	(市事業)雨水貯留施設	318	13
河川	福代川(庄原市)	護岸工	525	10
砂防	本谷川(庄原市)	砂防堰堤工	160	63
海岸	福山港海岸沖浦地区(福山市)	胸壁整備	350	27
海岸	巖島港海岸赤崎地区(廿日市市)	護岸整備	130	21
海岸	竹原港海岸明神地区(竹原市)	護岸整備	840	31

※国直轄事業、道路法面对策、橋梁耐震補強、老朽化対策、災害対応により新規着手済みの箇所を除く
※金額は、令和8年度当初予算+令和7年度12月補正予算+令和7年度2月補正予算
※全体事業費については、現時点での見込みである

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	予算額
道路	(一)矢野海田線(海田明神)(坂町)	高架橋整備	2,965	31
道路	(主)呉環状線(苗代～郷原)(呉市)	バイパス整備等	3,200	50
道路	(国)191号(津浪(加計 SIC アクセス道)) (安芸太田町)	現道拡幅	200	51
道路	(一)吉川大多田線(吉川)(東広島市)	現道拡幅(4車線化)	1,500	100
道路	(一)下三永吉川線(田口～吉川) (東広島市)	現道拡幅(4車線化)	3,800	100
道路・ 街路	(一)福山港線・(一)水呑手城線/ (都)神辺水呑線(明神～曙)(福山市)	現道拡幅・高架橋 (ランプ部)整備	26,000	42
港湾	広島港出島地区(広島市)	臨港道路整備	479	250

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	予算額
道路	(主)鞆松永線(鞆町鞆)(福山市)	現道拡幅等	1,100	250

※国直轄事業を除く
 ※金額は、令和8年度当初予算+令和7年度12月補正予算+令和7年度2月補正予算
 ※全体事業費については、現時点での見込みである

令和8年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

（単位：千円）

区分	事業概要	今回予算額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	1,287,500
貸付金 （特別転貸債）	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸（有利子）	1,287,500
合計		2,575,000

※別途、債務保証（県：市=1：1）を実施 16,320,000千円 ～国無利子貸付元金、民間借入金元金、利子に対する債務保証

○令和8年度事業概要

（単位：千円）

区分	主な事業内容	R8事業費			
			うち県分		
5号線	本線：トンネル工、施設工 連結路：橋梁工事（上部工・下部工）		10,300,000	2,575,000	
		財源	国無利子貸付金（35%）	3,605,000	—
		県・市出資金（25%）	2,575,000	1,287,500	
		貸付金（特別転貸債） （25%）	2,575,000	1,287,500	
	民間借入（15%）	1,545,000	—		

- ・償還期間満了までには、県の出資金・貸付金を含め全額が償還される収支計画となっている。
- ・2号線の調査設計費に係る県の出資金・貸付金は、令和9年度に予算計上予定。

成果目標

【全路線（29km）】

○広島高速道路29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》 広島市中心部⇄広島空港： 約62分⇒約45分（約17分短縮）

【広島高速5号線（4km）完成に伴う整備効果】

- ・広島空港への定時性・高速性の確保
- ・県の東部地域との連携強化
- ・周辺一般道路の交通混雑緩和
- ・広島駅周辺の開発促進への寄与

〔（R8目標）5号線本線工事の着実な実施
2号線-5号線連結路（橋梁工事）の着実な実施〕

事業費（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	2,575,000	0	0	0	0	0	0	2,575,000	0
前年度当初予算額	1,775,000	0	0	0	0	0	0	1,775,000	0

令和8年度当初予算

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）【一部新規】

目的

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- 荷主企業、港湾運送事業者、船会社
- 分譲予定企業等
- 港湾施設、マリナー施設等利用者
- 国内、海外からの観光客

事業内容

定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増加に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開する。また、広島港出島地区における土地造成工事等を進める。

【宿泊税基金充当】

(単位：千円)

内 容		今回予算額
整備費	○広島港出島地区等の荷役機械整備事業	275,000
	○広島港出島地区の臨海土地造成事業	(債務 500,000) 3,372,000
	○広島港海田地区等のふ頭用地造成事業	2,567,000
分譲促進事業費	○臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014
港湾振興事業費	○ポートセールス強化事業等	24,036
運営費【一部新規】	○港湾施設・漁港施設の指定管理経費、維持管理経費等	(債務 61,814) 2,120,883
	○瀬戸内海クルージング促進事業【新規】	5,000
公債費	○港湾施設整備に係る県債の償還	7,788,970
諸支出金	○基金積立金、消費税支出等	214,775
合 計		(債務 561,814) 16,416,678

成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 出島地区の早期造成及び分譲
- 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
今回予算額	(債務561,814) 16,416,678	0	18,961	2,326,630	621,594	770,205	1	250,000 633,787	250,000 12,045,500
前年度当初予算額	(債務540,000) 9,386,495	0	18,967	2,326,630	1,143,220	0	1	25,000 908,077	515,000 4,989,600